



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
 コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 西 大和 TEL 088-623-3131

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	68,051	△1.5	19,675	△4.5	11,863	△4.9
29年3月期	69,128	△1.5	20,618	△2.5	12,474	△4.0

(注) 包括利益 30年3月期 13,828百万円 (△30.3%) 29年3月期 19,860百万円 (262.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	53.68	—	4.4	0.6	28.9
29年3月期	55.55	—	4.9	0.6	29.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,284,611	282,005	8.1	1,225.12
29年3月期	3,205,929	272,685	8.1	1,169.37

(参考) 自己資本 30年3月期 268,051百万円 29年3月期 259,854百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	73,047	22,536	△4,508	254,584
29年3月期	△14,172	△31,746	△5,120	163,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,009	16.2	0.7
30年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,978	16.7	0.7
31年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		19.1	

(注)平成30年4月25日に公表いたしましたとおり、平成30年6月26日開催予定の第206期定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの年間配当金は45円となります。なお、配当性向(連結)は、19.1%と変更ありません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	△4.5	7,600	△32.7	4,900	△25.6	22.39
通期	66,800	△1.8	16,000	△18.6	10,300	△13.1	47.07

(注)平成30年4月25日に公表いたしましたとおり、平成30年6月26日開催予定の第206期定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 111円97銭、通期 235円38銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	30年3月期	226,200,000 株	29年3月期	226,200,000 株
①	30年3月期	7,405,523 株	29年3月期	3,984,576 株
②	30年3月期	220,959,441 株	29年3月期	224,542,947 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,753	△3.0	18,062	△4.8	11,415	△5.4
29年3月期	54,403	△3.7	18,983	△3.5	12,070	△4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	51.66	—
29年3月期	53.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,250,221	261,727	8.0	1,196.22
29年3月期	3,173,927	255,319	8.0	1,148.97

(参考) 自己資本 30年3月期 261,727百万円 29年3月期 255,319百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△5.3	7,000	△33.1	4,800	△24.7	21.93
通期	51,400	△2.5	14,600	△19.1	10,000	△12.3	45.70

(注)平成30年4月25日に公表いたしましたとおり、平成30年6月26日開催予定の第206期定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 109円69銭、通期 228円52銭

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 経営成績等の概況」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	
役員の異動	26

※平成30年3月期 決算説明資料

※平成30年3月期 決算概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、日本銀行によるマイナス金利政策が長期化する中、貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったことから、前連結会計年度比10億76百万円減収の680億51百万円となりました。

一方、経常費用は、外貨資金に係る調達費用が増加したものの、人件費・物件費等経費の削減に注力したことから、前連結会計年度比1億33百万円減少の483億76百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比9億43百万円減益の196億75百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比6億11百万円減益の118億63百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は、資金運用収益の減収から、前連結会計年度比16億11百万円減収の541億57百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比7億33百万円減益の189億53百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース売上が増加したことから前連結会計年度比5億29百万円増収の142億53百万円となりました。一方、経常利益は、与信費用の増加から前連結会計年度比2億4百万円減益の7億37百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金・公金預金・法人預金ともに順調に増加したことから、前連結会計年度末比868億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆8,603億円となりました。

一方、預かり資産の残高は、前連結会計年度末比95億円減少し、当連結会計年度末残高は1,240億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、新商品の取扱いの開始などにより成長分野をはじめとした積極的な資金供給に努め、主力の中小企業のお客さま向け等の融資増強に取組んだ結果、前連結会計年度末比754億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆8,360億円となりました。

有価証券につきましては、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比302億円減少し、1兆697億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比2億円減少し、1,052億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.05ポイント低下し、11.60%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の増加などにより、730億47百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では872億19百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還などにより、225億36百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では542億83百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより、45億8百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では6億12百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比910億72百万円増加し、2,545億84百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当行単体の平成31年3月期の通期業績見通しにつきましては、経常収益は、マイナス金利政策が継続される中、利回りの低下などにより有価証券利息配当金が減収となることを主因に、前事業年度比13億円減収の514億円を予想しております。経常利益、当期純利益につきましては、上記に加え、実質与信費用の増加を見込み、前事業年度比34億円減益の146億円、同14億円減益の100億円をそれぞれ予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益は668億円、経常利益は160億円、親会社株主に帰属する当期純利益は103億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間5円(中間・期末各2円50銭)を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株につき4円50銭とさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当は中間配当4円50銭と合わせて9円となります。

次期につきましても、業績予想等を総合的に勘案し、当期の配当と同じく、1株につき9円(中間・期末各4円50銭)の年間配当とさせていただきます予定であります。

なお、平成30年4月25日に公表いたしましたとおり、平成30年6月26日開催予定の第206期定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、上記の次期配当につきましては、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの年間配当は45円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は国内を中心に行っていることから、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	165,383	256,640
コールローン及び買入手形	86,685	2,656
買入金銭債権	1,606	1,884
商品有価証券	353	314
有価証券	1,099,988	1,069,732
貸出金	1,760,619	1,836,056
外国為替	4,887	5,229
リース債権及びリース投資資産	28,001	27,851
その他資産	25,119	46,464
有形固定資産	33,423	34,123
建物	10,020	10,343
土地	21,028	20,472
リース資産	204	164
建設仮勘定	232	1,288
その他の有形固定資産	1,937	1,853
無形固定資産	3,184	3,453
ソフトウェア	3,067	3,336
その他の無形固定資産	117	116
退職給付に係る資産	6,495	7,467
繰延税金資産	146	18
支払承諾見返	7,325	8,836
貸倒引当金	△17,292	△16,118
資産の部合計	3,205,929	3,284,611
負債の部		
預金	2,671,687	2,721,003
譲渡性預金	101,757	139,300
コールマネー及び売渡手形	23,036	21,248
債券貸借取引受入担保金	34,270	28,169
借入金	34,813	33,907
外国為替	480	372
社債	10,000	-
その他負債	20,168	18,561
賞与引当金	27	27
役員賞与引当金	69	60
退職給付に係る負債	5,380	5,401
役員退職慰労引当金	513	476
睡眠預金払戻損失引当金	543	539
偶発損失引当金	920	841
固定資産解体費用引当金	447	447
繰延税金負債	18,975	20,678
再評価に係る繰延税金負債	2,825	2,733
支払承諾	7,325	8,836
負債の部合計	2,933,244	3,002,605

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	148,085	158,143
自己株式	△2,814	△5,313
株主資本合計	184,956	192,515
その他有価証券評価差額金	72,139	71,624
繰延ヘッジ損益	△2,644	△2,447
土地再評価差額金	5,326	5,138
退職給付に係る調整累計額	76	1,220
その他の包括利益累計額合計	74,897	75,535
非支配株主持分	12,831	13,954
純資産の部合計	272,685	282,005
負債及び純資産の部合計	3,205,929	3,284,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	69,128	68,051
資金運用収益	41,996	40,549
貸出金利息	25,865	24,473
有価証券利息配当金	15,335	15,545
コールローン利息及び買入手形利息	658	372
預け金利息	125	143
その他の受入利息	12	14
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,826	8,527
その他業務収益	14,297	14,772
その他経常収益	4,008	4,202
償却債権取立益	1,004	1,051
その他の経常収益	3,003	3,150
経常費用	48,509	48,376
資金調達費用	3,359	3,792
預金利息	585	679
譲渡性預金利息	81	51
コールマネー利息及び売渡手形利息	156	396
債券貸借取引支払利息	354	482
借入金利息	66	49
社債利息	51	37
その他の支払利息	2,064	2,096
役務取引等費用	1,555	1,519
その他業務費用	12,142	12,876
営業経費	29,506	28,621
その他経常費用	1,945	1,566
貸倒引当金繰入額	1,577	1,176
その他の経常費用	367	389
経常利益	20,618	19,675
特別利益	0	69
固定資産処分益	0	69
特別損失	1,795	454
固定資産処分損	88	44
減損損失	1,259	409
固定資産解体費用引当金繰入額	447	-
税金等調整前当期純利益	18,824	19,289
法人税、住民税及び事業税	5,514	5,447
法人税等調整額	40	1,199
法人税等合計	5,554	6,647
当期純利益	13,270	12,642
非支配株主に帰属する当期純利益	795	779
親会社株主に帰属する当期純利益	12,474	11,863

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	13,270	12,642
その他の包括利益	6,590	1,186
その他有価証券評価差額金	4,915	△175
繰延ヘッジ損益	569	196
退職給付に係る調整額	1,104	1,164
包括利益	19,860	13,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,666	12,689
非支配株主に係る包括利益	1,194	1,139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	137,809	△76	177,419
当期変動額					
剰余金の配当			△2,366		△2,366
親会社株主に帰属する当期純利益			12,474		12,474
自己株式の取得				△2,739	△2,739
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			167		167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,276	△2,738	7,537
当期末残高	23,452	16,232	148,085	△2,814	184,956

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	67,603	△3,213	5,494	△1,010	68,873	11,652	257,945
当期変動額							
剰余金の配当							△2,366
親会社株主に帰属する当期純利益							12,474
自己株式の取得							△2,739
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,535	569	△167	1,086	6,023	1,178	7,202
当期変動額合計	4,535	569	△167	1,086	6,023	1,178	14,739
当期末残高	72,139	△2,644	5,326	76	74,897	12,831	272,685

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	148,085	△2,814	184,956
当期変動額					
剰余金の配当			△1,993		△1,993
親会社株主に帰属する当期純利益			11,863		11,863
自己株式の取得				△2,499	△2,499
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			188		188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,057	△2,498	7,559
当期末残高	23,452	16,232	158,143	△5,313	192,515

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	72,139	△2,644	5,326	76	74,897	12,831	272,685
当期変動額							
剰余金の配当							△1,993
親会社株主に帰属する当期純利益							11,863
自己株式の取得							△2,499
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△514	196	△188	1,144	637	1,123	1,760
当期変動額合計	△514	196	△188	1,144	637	1,123	9,320
当期末残高	71,624	△2,447	5,138	1,220	75,535	13,954	282,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,824	19,289
減価償却費	2,214	2,275
減損損失	1,259	409
貸倒引当金の増減(△)	△1,375	△1,174
偶発損失引当金の増減(△)	65	△78
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	956	786
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△130	△79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△37
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△41	△4
固定資産解体費用引当金の増減(△)	447	-
資金運用収益	△41,996	△40,549
資金調達費用	3,359	3,792
有価証券関係損益(△)	△2,809	△1,933
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	1,600	6,173
固定資産処分損益(△は益)	87	△24
商品有価証券の純増(△)減	445	38
貸出金の純増(△)減	△49,509	△75,437
預金の純増減(△)	65,463	49,316
譲渡性預金の純増減(△)	753	37,542
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	843	△905
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	98	△183
コールローン等の純増(△)減	△36,244	83,749
コールマネー等の純増減(△)	10,491	△1,788
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△5,658	△6,100
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,150	△349
外国為替(負債)の純増減(△)	372	△108
普通社債発行及び償還による増減(△)	-	△10,000
資金運用による収入	40,480	39,165
資金調達による支出	△3,371	△3,826
その他	△13,048	△21,630
小計	△7,558	78,318
法人税等の支払額	△6,613	△5,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,172	73,047

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△231,289	△179,486
有価証券の売却による収入	87,072	73,215
有価証券の償還による収入	115,924	132,301
金銭の信託の増加による支出	△2,802	△2,600
金銭の信託の減少による収入	2,802	2,600
有形固定資産の取得による支出	△2,174	△2,323
有形固定資産の除却による支出	△59	△38
有形固定資産の売却による収入	207	222
無形固定資産の取得による支出	△1,426	△1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,746	22,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,366	△1,993
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△2,739	△2,499
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,120	△4,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,034	91,072
現金及び現金同等物の期首残高	214,546	163,511
現金及び現金同等物の期末残高	163,511	254,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務、経営コンサルティング業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	55,568	13,559	69,128	—	69,128
セグメント間の内部経常収益	200	164	364	△364	—
計	55,768	13,724	69,493	△364	69,128
セグメント利益	19,687	941	20,629	△10	20,618
セグメント資産	3,173,816	43,253	3,217,070	△11,140	3,205,929
セグメント負債	2,916,198	28,200	2,944,399	△11,155	2,933,244
その他の項目					
減価償却費	2,005	178	2,184	30	2,214
資金運用収益	41,790	274	42,065	△68	41,996
資金調達費用	3,298	115	3,414	△54	3,359
特別利益	0	0	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(0)	(0)	(—)	(0)
特別損失	1,794	0	1,795	0	1,795
(固定資産処分損)	(88)	(0)	(88)	(0)	(88)
(減損損失)	(1,259)	(0)	(1,259)	(—)	(1,259)
(固定資産解体費用引当金繰入額)	(447)	(—)	(447)	(—)	(447)
税金費用	5,281	272	5,554	0	5,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,562	14	3,577	23	3,601

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,140百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,155百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△54百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	54,004	14,047	68,051	—	68,051
セグメント間の内部経常収益	152	206	359	△359	—
計	54,157	14,253	68,411	△359	68,051
セグメント利益	18,953	737	19,690	△15	19,675
セグメント資産	3,250,888	43,831	3,294,720	△10,109	3,284,611
セグメント負債	2,985,842	28,049	3,013,892	△11,286	3,002,605
その他の項目					
減価償却費	2,067	174	2,241	33	2,275
資金運用収益	40,336	275	40,611	△62	40,549
資金調達費用	3,743	97	3,840	△48	3,792
特別利益	69	0	69	—	69
(固定資産処分益)	(69)	(0)	(69)	(—)	(69)
特別損失	454	0	454	0	454
(固定資産処分損)	(44)	(0)	(44)	(0)	(44)
(減損損失)	(409)	(—)	(409)	(—)	(409)
税金費用	6,432	214	6,647	△0	6,647
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,580	43	3,623	54	3,678

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,109百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,286百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△62百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△48百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,169.37	1,225.12
1株当たり当期純利益金額	55.55	53.68

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	272,685百万円	282,005百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	12,831百万円	13,954百万円
(うち非支配株主持分)	12,831百万円	13,954百万円
普通株式に係る期末の純資産額	259,854百万円	268,051百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	222,215千株	218,794千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	12,474百万円	11,863百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	12,474百万円	11,863百万円
普通株式の期中平均株式数	224,542千株	220,959千株

(注) 3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式併合等

当行は、平成30年4月25日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催予定の第206期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更(単元株式数の変更等)について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当行普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日(実質上9月28日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	226,200,000株
株式併合により減少する株式数	180,960,000株
株式併合後の発行済株式総数	45,240,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、上記「株式併合前の発行済株式総数」に株式併合の割合を乗じて算出した理論値であります。

(3) 定款の一部変更の内容

平成30年10月1日をもって、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため、発行可能株式総数を5億株から1億株に変更するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

(単位:円)

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,125.63
1株当たり当期純利益金額	268.44

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 自己株式の取得

当行は、平成30年5月11日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年5月11日)別途開示いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 業績連動型株式報酬制度の導入等

当行は、平成30年5月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止と業績連動型株式報酬制度の導入を決議し、退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給及び本制度の導入に関する議案を平成30年6月26日開催予定の第206期定時株主総会に付議することといたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年5月11日)別途開示いたしました「役員退職慰労金制度の廃止および業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	165,377	256,634
現金	23,749	28,696
預け金	141,628	227,937
コールローン	86,685	2,656
買入金銭債権	1,606	1,884
商品有価証券	353	314
商品国債	338	285
商品地方債	15	29
有価証券	1,095,951	1,064,920
国債	346,006	312,565
地方債	185,997	179,720
社債	157,541	133,568
株式	138,048	145,345
その他の証券	268,356	293,721
貸出金	1,760,415	1,835,767
割引手形	14,112	15,604
手形貸付	116,409	117,445
証書貸付	1,545,058	1,623,044
当座貸越	84,834	79,672
外国為替	4,887	5,229
外国他店預け	4,757	5,083
買入外国為替	50	11
取立外国為替	80	134
その他資産	23,845	45,277
未収収益	2,665	2,780
金融派生商品	1,975	2,904
金融商品等差入担保金	9,948	7,640
その他の資産	9,256	31,952
有形固定資産	33,039	33,642
建物	9,997	10,293
土地	20,983	20,427
リース資産	383	332
建設仮勘定	232	1,288
その他の有形固定資産	1,441	1,299
無形固定資産	3,050	3,365
ソフトウェア	2,938	3,254
その他の無形固定資産	112	111
前払年金費用	6,010	5,278
支払承諾見返	7,325	8,836
貸倒引当金	△14,621	△13,587
資産の部合計	3,173,927	3,250,221

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	2,676,314	2,726,026
当座預金	125,512	144,683
普通預金	1,342,194	1,430,330
貯蓄預金	40,446	38,268
通知預金	6,895	13,447
定期預金	1,077,147	1,017,828
定期積金	7,818	7,559
その他の預金	76,300	73,907
譲渡性預金	105,107	142,650
コールマネー	23,036	21,248
債券貸借取引受入担保金	34,270	28,169
借入金	20,315	20,299
借入金	20,315	20,299
外国為替	480	372
売渡外国為替	480	370
未払外国為替	0	1
社債	10,000	-
その他負債	13,353	11,635
未決済為替借	0	0
未払法人税等	1,978	2,044
未払費用	949	904
前受収益	1,351	702
給付補填備金	1	0
金融派生商品	6,675	4,292
金融商品等受入担保金	-	1,173
リース債務	413	359
資産除去債務	110	110
その他の負債	1,873	2,048
役員賞与引当金	69	60
退職給付引当金	5,111	5,035
役員退職慰労引当金	503	460
睡眠預金払戻損失引当金	543	539
偶発損失引当金	920	841
固定資産解体費用引当金	447	447
繰延税金負債	17,981	19,138
再評価に係る繰延税金負債	2,825	2,733
支払承諾	7,325	8,836
負債の部合計	2,918,607	2,988,494

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	144,258	153,868
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	130,194	139,804
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	3,015	6,015
別途積立金	108,520	115,520
繰越利益剰余金	18,101	17,712
自己株式	△2,814	△5,313
株主資本合計	181,129	188,240
その他有価証券評価差額金	71,508	70,795
繰延ヘッジ損益	△2,644	△2,447
土地再評価差額金	5,326	5,138
評価・換算差額等合計	74,190	73,486
純資産の部合計	255,319	261,727
負債及び純資産の部合計	3,173,927	3,250,221

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	54,403	52,753
資金運用収益	41,720	40,271
貸出金利息	25,878	24,485
有価証券利息配当金	15,046	15,255
コールローン利息	658	372
預け金利息	125	143
その他の受入利息	12	14
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,668	7,281
受入為替手数料	1,620	1,624
その他の役務収益	6,048	5,656
その他業務収益	960	947
外国為替売買益	341	800
国債等債券売却益	607	144
金融派生商品収益	10	1
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,053	4,252
償却債権取立益	1,001	1,050
株式等売却益	2,602	2,503
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	449	698
経常費用	35,420	34,690
資金調達費用	3,299	3,744
預金利息	585	679
譲渡性預金利息	81	51
コールマネー利息	156	396
債券貸借取引支払利息	354	482
借入金利息	5	0
社債利息	51	37
金利スワップ支払利息	1,388	1,687
その他の支払利息	675	408
役務取引等費用	1,508	1,471
支払為替手数料	392	383
その他の役務費用	1,116	1,088
その他業務費用	366	633
商品有価証券売買損	4	2
国債等債券売却損	362	600
国債等債券償却	-	30

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業経費	28,169	27,204
その他経常費用	2,076	1,637
貸倒引当金繰入額	1,715	1,201
貸出金償却	15	8
株式等売却損	38	60
株式等償却	-	22
その他の経常費用	306	344
経常利益	18,983	18,062
特別利益	0	69
固定資産処分益	0	69
特別損失	1,794	453
固定資産処分損	87	44
減損損失	1,259	409
固定資産解体費用引当金繰入額	447	-
税引前当期純利益	17,189	17,677
法人税、住民税及び事業税	5,113	5,006
法人税等調整額	5	1,255
法人税等合計	5,118	6,261
当期純利益	12,070	11,415

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金	
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	1,015
当期変動額							
剰余金の配当							
株式消却積立金の積立							2,000
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	2,000
当期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	3,015

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,520	18,229	134,385	△76	173,995
当期変動額					
剰余金の配当		△2,366	△2,366		△2,366
株式消却積立金の積立		△2,000	—		—
別途積立金の積立	8,000	△8,000	—		—
当期純利益		12,070	12,070		12,070
自己株式の取得				△2,739	△2,739
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩		167	167		167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,000	△127	9,872	△2,738	7,133
当期末残高	108,520	18,101	144,258	△2,814	181,129

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,117	△3,213	5,494	69,398	243,393
当期変動額					
剰余金の配当					△2,366
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					12,070
自己株式の取得					△2,739
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					167
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	4,390	569	△167	4,792	4,792
当期変動額合計	4,390	569	△167	4,792	11,926
当期末残高	71,508	△2,644	5,326	74,190	255,319

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	3,015
当期変動額							
剰余金の配当							
株式消却積立金の積立							3,000
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	3,000
当期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	6,015

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	108,520	18,101	144,258	△2,814	181,129
当期変動額					
剰余金の配当		△1,993	△1,993		△1,993
株式消却積立金の積立		△3,000	—		—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		11,415	11,415		11,415
自己株式の取得				△2,499	△2,499
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩		188	188		188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	△389	9,610	△2,498	7,111
当期末残高	115,520	17,712	153,868	△5,313	188,240

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,508	△2,644	5,326	74,190	255,319
当期変動額					
剰余金の配当					△1,993
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					11,415
自己株式の取得					△2,499
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					188
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△712	196	△188	△704	△704
当期変動額合計	△712	196	△188	△704	6,407
当期末残高	70,795	△2,447	5,138	73,486	261,727

5. その他

役員 の 異 動

(平成30年6月26日付)

当行は、平成30年5月11日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行を前提とした役員の変動を内定し、平成30年6月26日開催予定の第206期定時株主総会に、その選任を付議することを決議しました。

なお、当行は第206期定時株主総会において必要な定款変更についてご承認いただくことを条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。監査等委員会設置会社への移行につきましては、平成30年3月26日に開示いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員の変動

①新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

取締役 大 和 史 郎 (現 常務執行役員管理本部長)

取締役 三 浦 淳 典 (現 執行役員大阪支店長)

両氏ともに株主総会で取締役に選任された後、取締役常務執行役員に就任の予定であります。

②退任予定取締役

社外取締役 園 木 宏 (退任後は社外取締役監査等委員(非常勤)に就任予定)

③新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

取締役監査等委員 海 出 隆 夫 (現 常任監査役)

取締役監査等委員 小 松 康 宏 (現 常勤監査役)

社外取締役監査等委員 園 木 宏 (現 社外取締役(非常勤))

社外取締役監査等委員 米 林 彰 (現 社外監査役(非常勤))

社外取締役監査等委員 荒 木 光二郎 (現 社外監査役(非常勤))

社外取締役監査等委員 藤 井 宏 史 (現 香川大学経済学部教授)

社外取締役監査等委員 野 田 聖 子 (現 弁護士)

④退任予定監査役

常任監査役	海 出 隆 夫	(退任後は取締役監査等委員に就任予定)
常勤監査役	小 松 康 宏	(退任後は取締役監査等委員に就任予定)
社外監査役 (非常勤)	西 野 武 明	
社外監査役 (非常勤)	米 林 彰	(退任後は社外取締役監査等委員 (非常勤)に就任予定)
社外監査役 (非常勤)	荒 木 光二郎	(退任後は社外取締役監査等委員 (非常勤)に就任予定)

(3) 執行役員の変動

①昇格予定執行役員

取締役 常務執行役員	三 浦 淳 典	(現 執行役員大阪支店長)
常務執行役員	阿 部 丘	(現 執行役員東京支店長)

②退任予定執行役員

執行役員	浜 村 孝 典	(現 執行役員阿南支店長兼見能林支店長) (退任後は阿波銀ビジネスサービス(株)社長に就任予定)
------	---------	---

(4) 平成30年6月26日以降の役員体制(予定)

取締役会長	岡田好史	(現 取締役会長)
代表取締役頭取	長岡 奨	(現 代表取締役頭取)
代表取締役副頭取	大西康生	(現 代表取締役副頭取)
常務取締役	福永丈久	(現 常務取締役)
常務取締役	三好敏之	(現 常務取締役)
取締役常務執行役員	大和史郎	(現 常務執行役員管理本部長)
取締役常務執行役員	三浦淳典	(現 執行役員大阪支店長)
取締役監査等委員	海出隆夫	(現 常任監査役)
取締役監査等委員	小松康宏	(現 常勤監査役)
社外取締役監査等委員 (非常勤)	園木 宏	(現 社外取締役(非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	米林 彰	(現 社外監査役(非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	荒木光二郎	(現 社外監査役(非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	藤井宏史	(現 香川大学経済学部教授)
社外取締役監査等委員 (非常勤)	野田聖子	(現 弁護士)
常務執行役員	石本 宏	(現 常務執行役員本店営業部長)
常務執行役員	阿部 丘	(現 執行役員東京支店長)
執行役員	山下真弘	(現 執行役員リスク統括部長)
執行役員	寺西 徹	(現 執行役員鳴門支店長兼大津支店長)
執行役員	西 大和	(現 執行役員経営統括部長兼バリュー プロジェクト室長)
執行役員	伊藤輝明	(現 執行役員審査部長)

(5) その他役員の経歴

新役職名	取締役
氏名	大和 史郎 (やまと しろう)
出身地	徳島県
最終学歴	大阪市立大学経済学部卒業
生年月日	昭和37年 6月26日生
略歴	昭和61年 4月 当行入行 平成14年 2月 人事部調査役 平成16年 2月 人事部人事課長 平成20年 2月 脇町支店長 平成22年 6月 西大阪支店長 平成25年 6月 総合企画部部付部長兼経営品質推進室長 平成26年 6月 執行役員経営統括部長兼バリュープロジェクト室長 平成27年 6月 執行役員審査部長 平成29年 6月 常務執行役員管理本部長 平成30年 6月 取締役常務執行役員就任予定

新役職名	取締役
氏名	三浦 淳典 (みうら あつのり)
出身地	徳島県
最終学歴	京都産業大学経済学部卒業
生年月日	昭和38年 4月24日生
略歴	昭和61年 4月 当行入行 平成14年 2月 審査部審査第二課審査役 平成14年11月 審査部法人室審査役 平成17年 2月 江戸川支店長 平成19年 6月 北島支店長 平成21年 6月 高松支店長 平成24年 6月 事務部長 平成26年 6月 阿南支店長兼見能林支店長 平成27年 6月 執行役員阿南支店長兼見能林支店長 平成28年 6月 執行役員大阪支店長 平成30年 6月 取締役常務執行役員就任予定

新役職名	取締役監査等委員
氏名	海出 隆夫 (かいで たかお)
出身地	徳島県
最終学歴	慶応義塾大学法学部卒業
生年月日	昭和30年 7月26日生
略歴	昭和53年 4月 当行入行 平成 9年 1月 藍住支店長 平成10年 6月 西大阪支店長 平成12年 2月 事務統括部長 平成14年 6月 執行役員総合企画部長 平成16年 6月 常務執行役員鳴門支店長兼大津支店長 平成18年 6月 常務取締役 平成26年 6月 常任監査役 平成30年 6月 取締役監査等委員就任予定

新役職名 取締役監査等委員
 氏名 小松 康宏 (こまつ やすひろ)
 出身地 徳島県
 最終学歴 青山学院大学法学部卒業
 生年月日 昭和29年1月24日生
 略歴 昭和52年4月 当行入行
 平成5年1月 人事部給与厚生課長
 平成8年8月 蔵本支店長
 平成10年1月 堺支店長
 平成13年6月 高松支店長
 平成16年6月 小松島支店長
 平成19年6月 事務部長
 平成22年6月 総務部長
 平成24年6月 常勤監査役
 平成30年6月 取締役監査等委員就任予定

新役職名 社外取締役監査等委員(非常勤)
 氏名 園木 宏 (そのき ひろし)
 出身地 大阪府
 最終学歴 関西大学経済学部卒業
 生年月日 昭和21年8月14日生
 略歴 昭和45年4月 監査法人大和会計事務所(現有限責任 あずさ監査法人)入社
 昭和52年3月 公認会計士登録
 平成6年7月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員
 平成13年6月 同法人本部理事・大阪事務所運営理事
 平成15年6月 同法人専務理事
 平成18年6月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)大阪事務所長
 平成21年6月 同法人退職
 平成21年7月 園木宏公認会計士事務所開設
 平成23年6月 当行社外監査役(非常勤)
 平成27年6月 当行社外取締役(非常勤)
 平成30年6月 当行社外取締役監査等委員(非常勤)就任予定

新役職名 社外取締役監査等委員(非常勤)
 氏名 米林 彰 (よねばやし あきら)
 出身地 富山県
 最終学歴 神戸大学経営学部卒業
 生年月日 昭和26年8月20日生
 略歴 昭和50年11月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社
 昭和55年3月 公認会計士登録
 平成12年7月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員
 平成17年6月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)大阪事務所運営理事
 平成18年6月 同法人本部理事
 平成26年6月 有限責任 あずさ監査法人退職
 平成26年7月 米林彰公認会計士事務所開設
 平成27年6月 当行社外監査役(非常勤)
 平成30年6月 当行社外取締役監査等委員(非常勤)就任予定

新役職名	社外取締役監査等委員(非常勤)
氏名	荒木 光二郎 (あらき こうじろう)
出身地	愛媛県
最終学歴	大阪大学法学部卒業
生年月日	昭和35年2月18日生
略歴	昭和58年4月 日本銀行入行 平成11年7月 金融市場局調査役 平成13年6月 考査局調査役 平成15年10月 松本支店次長 平成19年7月 総務人事局企画役 平成21年3月 調査統計局企画役 平成22年10月 旭川事務所長 平成25年6月 金融機構局企画役 平成26年9月 徳島事務所長 平成29年5月 総務人事局企画役 平成29年6月 日本銀行退職 平成29年6月 当行社外監査役(非常勤) 平成30年6月 当行社外取締役監査等委員(非常勤) 就任予定
新役職名	社外取締役監査等委員(非常勤)
氏名	藤井 宏史 (ふじい ひろし)
出身地	岡山県
最終学歴	神戸大学経済学部卒業
生年月日	昭和29年2月27日生
略歴	昭和56年4月 香川大学(現国立大学法人香川大学)経済学部助手 昭和57年12月 同大学経済学部講師 昭和60年2月 同大学経済学部助教授 平成8年2月 同大学経済学部教授 平成21年10月 同大学経済学部学部長 平成25年10月 国立大学法人香川大学理事・副学長(教育担当) 平成29年10月 国立大学法人香川大学経済学部教授 平成30年6月 当行社外取締役監査等委員(非常勤) 就任予定
新役職名	社外取締役監査等委員(非常勤)
氏名	野田 聖子 (のだ せいこ)
出身地	徳島県
最終学歴	一橋大学法学部卒業
生年月日	昭和39年2月17日生
略歴	昭和61年4月 当行入行 平成4年12月 当行退職 平成8年10月 司法試験合格 平成11年4月 弁護士登録 永沢総合法律事務所入所 平成19年6月 株式会社ツムラ 社外監査役 平成26年4月 司法研修所 刑事弁護教官 平成27年6月 株式会社ツムラ 社外監査役退任 平成29年3月 司法研修所 刑事弁護教官退任 平成30年6月 当行社外取締役監査等委員(非常勤) 就任予定

(6) 執行役員の経歴

新役職名	常務執行役員
氏名	阿部 丘 (あべ たかし)
出身地	徳島県
最終学歴	同志社大学経済学部卒業
生年月日	昭和33年7月2日生
略歴	昭和56年4月 当行入行 平成8年8月 営業推進部営業推進役 平成10年6月 田宮支店長 平成12年8月 江戸川支店長 平成14年11月 神戸支店長 平成17年6月 鴨島支店長 平成19年2月 阿南支店長 平成22年6月 営業本部副本部長兼エリア統括推進役 平成24年6月 執行役員鳴門支店長兼大津支店長 平成28年6月 執行役員東京支店長 平成30年6月 常務執行役員就任予定

平成 30 年 3 月期決算説明資料

平成30年3月期決算説明資料

I. 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 自己査定結果	単	9
7. 不良債権の状況	単	10
8. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金比率	単	
9. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 平成31年3月期業績予想

①第2四半期	単	13
②通期	単	

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 ただしⅡ-1(リスク管理債権の状況)の貸出金残高比、Ⅱ-4(金融再生法開示債権)の総与信残高比については小数点第3位以下を四捨五入しております。

I. 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

			平成30年3月期		平成29年3月期
					平成29年3月期比
業 務 粗 利 益	1		42,651	△ 2,524	45,175
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2		(43,137)	(△ 1,792)	(44,930)
資 金 利 益	3		36,527	△ 1,893	38,421
役 務 取 引 等 利 益	4		5,809	△ 350	6,160
そ の 他 業 務 利 益	5		314	△ 280	594
(うち国債等債券損益)	6		(△ 486)	(△ 731)	(245)
国 内 業 務 粗 利 益	7		40,816	△ 2,342	43,158
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8		(40,837)	(△ 1,811)	(42,649)
資 金 利 益	9		35,054	△ 1,451	36,505
役 務 取 引 等 利 益	10		5,783	△ 353	6,137
そ の 他 業 務 利 益	11		△ 21	△ 537	515
(うち国債等債券損益)	12		(△ 21)	(△ 530)	(508)
国 際 業 務 粗 利 益	13		1,835	△ 182	2,017
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14		(2,300)	(19)	(2,280)
資 金 利 益	15		1,472	△ 442	1,915
役 務 取 引 等 利 益	16		26	3	23
そ の 他 業 務 利 益	17		336	257	79
(うち国債等債券損益)	18		(△ 464)	(△ 201)	(△ 262)
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△)	26,378	△ 808	27,186
人 件 費	20	(△)	13,482	△ 397	13,880
物 件 費	21	(△)	11,279	△ 266	11,545
税 金	22	(△)	1,616	△ 144	1,760
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	23		16,273	△ 1,715	17,988
コ ア 業 務 純 益	24		16,759	△ 983	17,743
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	(△)	△ 1,093	△ 1,131	37
業 務 純 益	26		17,366	△ 584	17,951
うち国債等債券損益(5勘定戻)	27		△ 486	△ 731	245
臨 時 損 益	28		695	△ 336	1,031
不 良 債 権 処 理 額	29	(△)	2,327	446	1,881
貸 出 金 償 却	30	(△)	8	△ 6	15
個別貸倒引当金繰入額	31	(△)	2,294	617	1,677
偶発損失引当金繰入額	32	(△)	△ 78	△ 143	65
その他の債権売却損等	33	(△)	102	△ 19	122
償 却 債 権 取 立 益	34		1,050	48	1,001
株 式 等 関 係 損 益	35		2,420	△ 143	2,563
そ の 他 臨 時 損 益	36		△ 447	204	△ 652
経 常 利 益	37		18,062	△ 920	18,983
特 別 損 益	38		△ 384	1,408	△ 1,793
固 定 資 産 処 分 損 益	39		24	112	△ 87
減 損 損 失	40	(△)	409	△ 849	1,259
税 引 前 当 期 純 利 益	41		17,677	487	17,189
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42	(△)	5,006	△ 107	5,113
法 人 税 等 調 整 額	43	(△)	1,255	1,249	5
法 人 税 等 合 計	44	(△)	6,261	1,142	5,118
当 期 純 利 益	45		11,415	△ 654	12,070
実 質 与 信 費 用 (25+29-34)	46	(△)	183	△ 733	917

損益状況 【連結】

(百万円)

		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
①資金運用収益		40,549	△ 1,447	41,996
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	3,792	432	3,359
③信託報酬		0	△ 0	0
④役務取引等収益		8,527	△ 299	8,826
⑤役務取引等費用	(△)	1,519	△ 35	1,555
⑥その他業務収益		14,772	475	14,297
⑦その他業務費用	(△)	12,876	733	12,142
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		45,661	△ 2,401	48,062
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	27,731	△ 723	28,454
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		17,929	△ 1,678	19,608
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	△ 1,195	△ 1,087	△ 107
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		19,124	△ 591	19,715
⑬その他経常収益		4,202	194	4,008
⑭うち償却債権取立益		1,051	47	1,004
⑮うち偶発損失引当金戻入益		78	78	-
うち株式等売却益		2,503	△ 98	2,602
⑯資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	0	△ 0	0
⑰営業経費(臨時処理分)	(△)	889	△ 161	1,051
⑱その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	2,761	708	2,053
⑲うち不良債権処理額	(△)	2,490	598	1,892
貸出金償却	(△)	12	△ 5	18
個別貸倒引当金繰入額	(△)	2,371	686	1,685
その他の債権売却損等	(△)	106	△ 83	189
うち株式等売却損	(△)	60	21	38
うち株式等償却	(△)	22	22	-
⑳臨時損益 (⑬-⑯-⑰-⑱)		550	△ 352	903
経常利益 (⑫+⑳)		19,675	△ 943	20,618
特別損益		△ 385	1,409	△ 1,794
税金等調整前当期純利益		19,289	465	18,824
法人税、住民税及び事業税	(△)	5,447	△ 66	5,514
法人税等調整額	(△)	1,199	1,159	40
法人税等合計	(△)	6,647	1,093	5,554
当期純利益		12,642	△ 627	13,270
非支配株主に帰属する当期純利益	(△)	779	△ 16	795
親会社株主に帰属する当期純利益		11,863	△ 611	12,474
実質与信費用(⑪-⑭-⑮+⑲)	(△)	165	△ 614	780
(連結対象会社数)				
連結子会社数		5	-	5
持分法適用会社数		-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,273	△ 1,715	17,988
職員一人当たり(千円)	12,498	△ 1,170	13,669
(2) 業務純益	17,366	△ 584	17,951
職員一人当たり(千円)	13,338	△ 302	13,640

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.35	△ 0.06	1.41
(イ) 貸出金利回(a)	1.38	△ 0.13	1.51
(ロ) 有価証券利回	1.53	△ 0.01	1.54
(2) 資金調達原価(B)	1.05	△ 0.03	1.08
(イ) 預金等利回(b)	0.02	0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.93	0.42	0.51
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.36	△ 0.13	1.49
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.30	△ 0.03	0.33

(国内業務部門分)

(%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月比	
(1) 資金運用利回(A)	1.25	△ 0.07	1.32
(イ) 貸出金利回(a)	1.38	△ 0.13	1.51
(ロ) 有価証券利回	1.41	△ 0.04	1.45
(2) 資金調達原価(B)	0.97	△ 0.04	1.01
(イ) 預金等利回(b)	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	△ 0.02	0.02
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.37	△ 0.13	1.50
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.28	△ 0.03	0.31

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 486	△ 731	245
売却益	144	△ 463	607
償還益	—	—	—
売却損	600	238	362
償還損	—	—	—
償却	30	30	—
株式等関係損益(3勘定戻)	2,420	△ 143	2,563
売却益	2,503	△ 98	2,602
売却損	60	21	38
償却	22	22	—

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	30年3月末					29年9月末			29年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		29年9月末比	29年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	101,281	6,884	△ 990	108,530	7,249	94,397	98,102	3,705	102,272	106,737	4,465
株式	86,269	12,029	5,562	86,731	462	74,239	74,480	241	80,706	81,065	359
債券	14,831	△ 359	△2,207	15,316	484	15,191	16,294	1,102	17,039	18,246	1,207
その他	180	△4,785	△4,345	6,483	6,302	4,966	7,327	2,360	4,526	7,424	2,898
合計	101,281	6,884	△ 990	108,530	7,249	94,397	98,102	3,705	102,272	106,737	4,465
株式	86,269	12,029	5,562	86,731	462	74,239	74,480	241	80,706	81,065	359
債券	14,831	△ 359	△2,207	15,316	484	15,191	16,294	1,102	17,039	18,246	1,207
その他	180	△4,785	△4,345	6,483	6,302	4,966	7,327	2,360	4,526	7,424	2,898

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。

【連結】

(百万円)

	30年3月末					29年9月末			29年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		29年9月末比	29年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	105,295	7,842	△ 217	112,544	7,249	97,452	101,157	3,705	105,513	109,978	4,465
株式	89,799	12,946	6,226	90,261	462	76,852	77,094	241	83,572	83,932	359
債券	14,831	△ 359	△2,207	15,316	484	15,191	16,294	1,102	17,039	18,246	1,207
その他	664	△4,743	△4,236	6,967	6,302	5,408	7,769	2,360	4,900	7,799	2,898
合計	105,295	7,842	△ 217	112,544	7,249	97,452	101,157	3,705	105,513	109,978	4,465
株式	89,799	12,946	6,226	90,261	462	76,852	77,094	241	83,572	83,932	359
債券	14,831	△ 359	△2,207	15,316	484	15,191	16,294	1,102	17,039	18,246	1,207
その他	664	△4,743	△4,236	6,967	6,302	5,408	7,769	2,360	4,900	7,799	2,898

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。

6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

【単体】

(億円)

	30年3月末 [速報値]	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	11.09%	△ 0.18	△ 0.02	11.27%	11.11%
(2) 単体における自己資本の額	1,881	15	45	1,866	1,836
(3) リスク・アセットの額	16,955	393	433	16,561	16,522
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	678	15	17	662	660

【連結】

(億円)

	30年3月末 [速報値]	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	11.60%	△ 0.24	△ 0.05	11.84%	11.65%
(2) 連結における自己資本の額	2,008	8	42	2,000	1,966
(3) リスク・アセットの額	17,306	411	436	16,894	16,869
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	692	16	17	675	674

7. ROE、ROA、OHR

① ROE 【単体】

(%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	6.29	△ 0.92	7.21
業務純益ベース	6.71	△ 0.48	7.19
コア業務純益ベース	6.48	△ 0.63	7.11
当期純利益ベース	4.41	△ 0.43	4.84

② ROA 【単体】

(%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
コア業務純益ベース	0.52	△ 0.04	0.56
当期純利益ベース	0.35	△ 0.03	0.38

③ OHR 【単体】

(%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
OHR	61.84	1.67	60.17
修正OHR	61.14	0.64	60.50

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券損益)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,602	△ 254	△ 173	1,856	1,776
延滞債権額	35,568	1,446	△ 709	34,122	36,277
3カ月以上延滞債権額	274	△ 5	△ 228	279	503
貸出条件緩和債権額	6,514	436	△ 4,428	6,077	10,943
合計	43,959	1,623	△ 5,540	42,335	49,500

部分直接償却実施額	19,990	△ 938	△ 1,057	20,928	21,047
-----------	--------	-------	---------	--------	--------

貸出金残高(未残)	1,835,767	58,752	75,351	1,777,014	1,760,415
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.09	△ 0.01	△ 0.01	0.10	0.10
延滞債権額	1.94	0.02	△ 0.12	1.92	2.06
3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
貸出条件緩和債権額	0.35	0.01	△ 0.27	0.34	0.62
合計	2.39	0.01	△ 0.42	2.38	2.81

【連結】

(百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,811	△ 190	△ 13	2,001	1,824
延滞債権額	36,185	1,517	△ 745	34,668	36,931
3カ月以上延滞債権額	274	△ 24	△ 229	298	503
貸出条件緩和債権額	6,514	436	△ 4,428	6,077	10,943
合計	44,785	1,739	△ 5,417	43,046	50,202

部分直接償却実施額	19,990	△ 938	△ 1,057	20,928	21,047
-----------	--------	-------	---------	--------	--------

貸出金残高(未残)(注)	1,863,908	60,265	75,287	1,803,642	1,788,620
--------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.10	△ 0.01	0.00	0.11	0.10
延滞債権額	1.94	0.02	△ 0.13	1.92	2.07
3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
貸出条件緩和債権額	0.35	0.01	△ 0.26	0.34	0.61
合計	2.40	0.01	△ 0.41	2.39	2.81

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金	13,587	1,247	△ 1,034	14,621
一般貸倒引当金	3,605	437	△ 1,093	4,698
個別貸倒引当金	9,982	810	59	9,922

【連結】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金	16,118	1,273	△ 1,174	17,292
一般貸倒引当金	3,980	392	△ 1,195	5,175
個別貸倒引当金	12,138	880	21	12,117

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権	43,959	1,623	△ 5,540	49,500
貸倒引当金(一般+個別)	8,336	926	△ 341	8,677
担保保証等	27,890	296	△ 2,614	30,505
引当率	18.96	1.46	1.44	17.52
保全率	82.40	△ 0.28	3.25	79.15

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

【連結】

(百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権	44,785	1,739	△ 5,417	50,202
貸倒引当金(一般+個別)	10,514	1,009	△ 355	10,869
担保保証等	26,538	348	△ 2,476	29,015
引当率	23.47	1.39	1.82	21.65
保全率	82.73	△ 0.19	3.29	79.44

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,954	△ 995	14,950	14,919
危険債権	23,746	2,208	21,537	23,629
要管理債権	6,788	431	6,357	11,446
合計(A)	44,489	1,644	42,845	49,996
正常債権	1,817,444	58,617	1,758,826	1,732,360
総与信残高	1,861,933	60,262	1,801,671	1,782,356

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

(%)

総与信残高比	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.75	△ 0.08	0.83	0.84
危険債権	1.28	0.08	1.20	1.33
要管理債権	0.36	0.01	0.35	0.64
合計	2.39	0.01	2.38	2.81

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
保全額(B)	36,735	1,244	35,491	39,816
貸倒引当金	8,531	902	7,628	9,046
担保保証等	28,204	341	27,863	30,770

(%)

保全率 (B) / (A)	82.57	△ 0.26	2.93	82.83	79.64
---------------	-------	--------	------	-------	-------

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,954	11,532	2,421	2,421	100.00
危険債権	23,746	14,954	8,791	5,262	85.14
要管理債権	6,788	1,717	5,071	846	37.76
合計	44,489	28,204	16,284	8,531	82.57

6. 自己査定結果

①自己査定結果 (債務者区分)

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破綻先①	1,648	△ 262	△ 184	1,910
実質破綻先②	12,306	△ 732	△ 780	13,039
破綻懸念先③	23,746	2,208	116	21,537
要注意先④	184,005	△ 4,944	△ 13,741	188,950
うち要管理先債権	8,265	888	△ 7,278	7,376
小計	221,706	△ 3,731	△ 14,590	225,438
正常先⑤	1,640,227	63,994	94,168	1,576,232
総与信額 ①+②+③+④+⑤	1,861,933	60,262	79,577	1,801,671

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

②自己査定結果 (分類区分)

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
総与信額	1,861,933	60,262	79,577	1,801,671
非分類額	1,716,672	63,602	91,605	1,653,069
分類額合計	145,260	△ 3,340	△ 12,028	148,601
Ⅱ分類	141,752	△ 3,781	△ 12,388	145,533
Ⅲ分類	3,508	441	360	3,067
Ⅳ分類	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類 (Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

7. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

(億円、%)

自己査定結果(債務者区分別) 対象：貸出金等与信関連債権						金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	担保保 証によ る保全 額	引当額	保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破 綻 先	16	2	13	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権	139	115	24	100.00	破綻先債権	16
実質破綻先	123	60	62	—	—						貸出金以外	0
破綻懸念先	237	136	65	35		危 険 債 権	237	149	52	85.14	延滞債権	118
											貸出金以外	4
要 注 意 先	要管理先	82	10	71		要管理債権	67	17	8	37.76	延滞債権	236
	要管理先 以外の要 注意先	1,757	553	1,203							貸出金以外	0
正 常 先	16,402	16,402				小 計	444	282	85	82.57	3 カ月以上 延滞債権	2
											正 常 債 権	18,174
合 計	18,619	17,166	1,417	35	—	合 計	18,619					

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
 2. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。
 3. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。
 4. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 199 億円

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	1,835,767	58,752	75,351	1,777,014	1,760,415
製 造 業	262,918	3,077	1,137	259,841	261,781
農 業 , 林 業	8,646	△ 95	△ 781	8,741	9,427
漁 業	1,422	△ 398	△ 183	1,820	1,605
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,009	65	113	944	896
建 設 業	65,439	3,419	1,170	62,020	64,269
電気・ガス・熱供給・水道業	34,663	2,151	4,113	32,512	30,550
情 報 通 信 業	11,389	4,097	4,543	7,292	6,846
運 輸 業 , 郵 便 業	81,837	495	922	81,342	80,915
卸 売 業 , 小 売 業	252,935	△ 137	437	253,072	252,498
金 融 業 , 保 険 業	12,537	△ 824	1,471	13,361	11,066
不動産業, 物品賃貸業	289,678	14,793	16,555	274,885	273,123
各 種 サ ー ビ ス 業	270,026	4,581	7,733	265,445	262,293
地 方 公 共 団 体	207,643	23,723	34,899	183,920	172,744
そ の 他	335,614	3,807	3,219	331,807	332,395

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00			100.00	100.00
製 造 業	14.32	△ 0.30	△ 0.55	14.62	14.87
農 業 , 林 業	0.47	△ 0.02	△ 0.07	0.49	0.54
漁 業	0.08	△ 0.02	△ 0.01	0.10	0.09
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.06	0.00	0.01	0.06	0.05
建 設 業	3.56	0.07	△ 0.09	3.49	3.65
電気・ガス・熱供給・水道業	1.89	0.06	0.15	1.83	1.74
情 報 通 信 業	0.62	0.21	0.23	0.41	0.39
運 輸 業 , 郵 便 業	4.46	△ 0.12	△ 0.14	4.58	4.60
卸 売 業 , 小 売 業	13.78	△ 0.46	△ 0.56	14.24	14.34
金 融 業 , 保 険 業	0.68	△ 0.07	0.05	0.75	0.63
不動産業, 物品賃貸業	15.78	0.31	0.27	15.47	15.51
各 種 サ ー ビ ス 業	14.71	△ 0.23	△ 0.19	14.94	14.90
地 方 公 共 団 体	11.31	0.96	1.50	10.35	9.81
そ の 他	18.28	△ 0.39	△ 0.60	18.67	18.88

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	43,959	1,623	△ 5,540	42,335	49,500
製造業	8,508	△ 14	△ 796	8,523	9,305
農業, 林業	240	△ 28	△ 70	269	311
漁業	26	△ 0	△ 1	27	28
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3,493	△ 344	△ 779	3,838	4,273
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	508	12	△ 40	496	549
運輸業, 郵便業	1,359	35	△ 3,344	1,323	4,704
卸売業, 小売業	13,559	712	△ 569	12,847	14,129
金融業, 保険業	11	△ 3	△ 0	15	12
不動産業, 物品賃貸業	6,192	△ 258	△ 1,016	6,450	7,209
各種サービス業	6,935	1,605	1,409	5,329	5,525
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,121	△ 92	△ 329	3,214	3,451

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.39	0.01	△ 0.42	2.38	2.81
製造業	0.46	△ 0.02	△ 0.07	0.48	0.53
農業, 林業	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
漁業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	0.19	△ 0.03	△ 0.05	0.22	0.24
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	0.03	△ 0.00	△ 0.00	0.03	0.03
運輸業, 郵便業	0.07	△ 0.00	△ 0.20	0.07	0.27
卸売業, 小売業	0.74	0.02	△ 0.06	0.72	0.80
金融業, 保険業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.34	△ 0.02	△ 0.07	0.36	0.41
各種サービス業	0.38	0.08	0.07	0.30	0.31
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.17	△ 0.01	△ 0.03	0.18	0.20

(注) 構成比は貸出金(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
消費者ローン残高	289,635	2,797	2,235	286,838
住宅ローン残高	265,949	2,062	630	263,887
その他ローン残高	23,686	735	1,605	22,950

④中小企業等貸出金比率【単体】

(百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
中小企業等貸出金	1,510,954	33,030	39,879	1,477,924
中小企業等貸出金比率	82.30	△ 0.86	△ 1.26	83.16

9. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
総預金(末残)	2,868,676	111,916	87,254	2,756,759
(平残)	2,781,393	△ 1,353	38,294	2,782,747
貸出金(末残)	1,835,767	58,752	75,351	1,777,014
(平残)	1,764,870	7,930	57,455	1,756,939

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 平成31年3月期業績予想

①第2四半期【単体】

(億円)

	平成31年3月期	増減	平成30年3月期
	第2四半期予想		第2四半期実績
経常収益	260	△ 14	274
経常利益	70	△ 34	104
中間純利益	48	△ 15	63
コア業務純益	72	△ 7	79

②通期【単体】

(億円)

	平成31年3月期	増減	平成30年3月期
	予想		実績
経常収益	514	△ 13	527
経常利益	146	△ 34	180
当期純利益	100	△ 14	114
コア業務純益	150	△ 17	167

(このページに記載はありません)

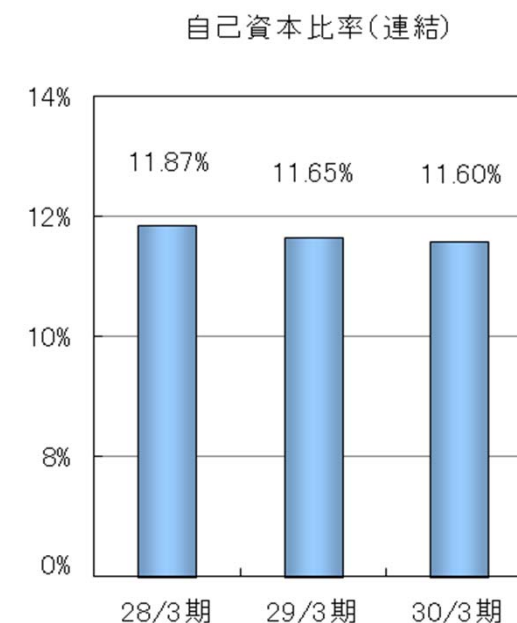
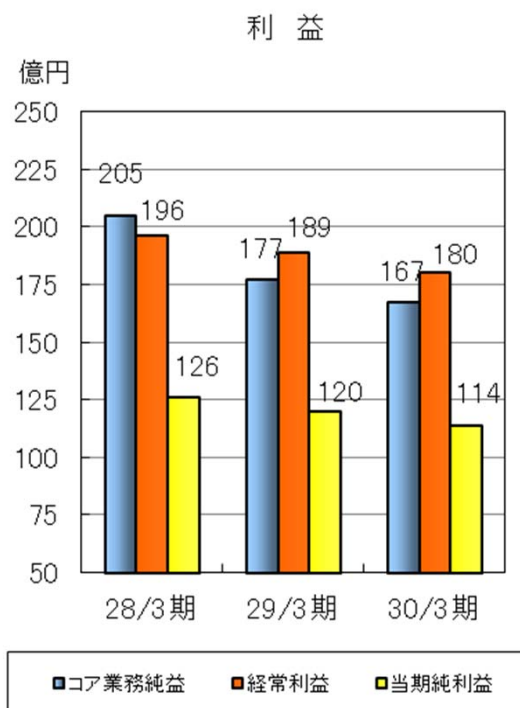
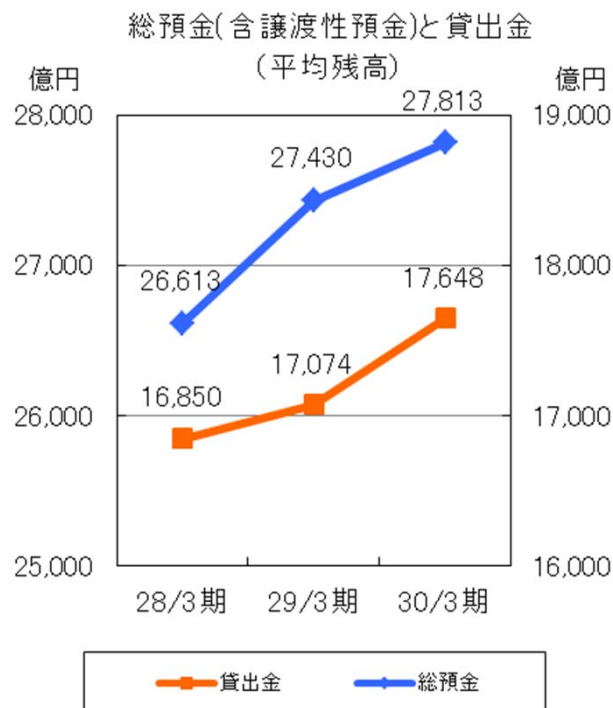
平成30年3月期 決算概要

平成30年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への取組み	16

〈概況〉平成29年度決算につきましては、景気の緩やかな拡大が続くもとで、預金および貸出金が引続き順調に増加しました。しかしながら、日本銀行によるマイナス金利政策が長期化する中、利回りの低下による貸出金利息の減収を主因に資金利益が大幅な減益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比減益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および法人預金が順調に推移し、前年度比382億円（同1.3%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関東地区、関西地区それぞれにおいて順調に推移し、同574億円（同3.3%）増加しました。
- コア業務純益は、貸出金利息の減収などにより資金利益が減益となったほか、役務取引等利益も減益となったことから、同9億円減益の167億円となりました。
- 経常利益は、実質与信費用が減少したものの、有価証券関係損益が減益となったことから、同9億円減益の180億円となりました。また、当期純利益は、同6億円減益の114億円となりました。
- 連結自己資本比率（国内基準）は、同0.05ポイント低下したものの11.60%と、引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位: 百万円)

			28/3期	29/3期	30/3期	29/3比
経常収益		1	56,496	54,403	52,753	△ 1,650
業務粗利益		2	48,394	45,175	42,651	△ 2,524
[コア業務粗利益]		3	[47,747]	[44,930]	[43,137]	[△ 1,792]
資金利益		4	41,194	38,421	36,527	△ 1,893
役務取引等利益		5	6,427	6,160	5,809	△ 350
その他業務利益		6	772	594	314	△ 280
うち国債等債券関係損益		7	647	245	△ 486	△ 731
経費(臨時処理分を除く)	(△)	8	27,201	27,186	26,378	△ 808
人件費	(△)	9	14,199	13,880	13,482	△ 397
物件費	(△)	10	11,512	11,545	11,279	△ 266
税金	(△)	11	1,490	1,760	1,616	△ 144
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		12	21,192	17,988	16,273	△ 1,715
コア業務純益		13	20,545	17,743	16,759	△ 983
一般貸倒引当金繰入額	(△)	14	185	37	△ 1,093	△ 1,131
業務純益		15	21,007	17,951	17,366	△ 584
臨時損益		16	△ 1,319	1,031	695	△ 336
うち不良債権処理額	(△)	17	3,973	1,881	2,327	446
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	18	3,746	1,677	2,294	617
うち償却債権取立益		19	983	1,001	1,050	48
うち株式等関係損益		20	1,715	2,563	2,420	△ 143
経常利益		21	19,688	18,983	18,062	△ 920
特別損益		22	△ 31	△ 1,793	△ 384	1,408
当期純利益		23	12,614	12,070	11,415	△ 654
与信費用 (14+17)	(△)	24	4,159	1,918	1,234	△ 684
実質与信費用 (14+17-19)	(△)	25	3,175	917	183	△ 733
コア業務純益ROA			0.66%	0.56%	0.52%	△ 0.04%
当期純利益ROA			0.41%	0.38%	0.35%	△ 0.03%
当期純利益ROE			5.20%	4.84%	4.41%	△ 0.43%

□業務粗利益(左表2)は前年度比25億円減益
コア業務粗利益(同3)は同17億円減益

- 資金利益・・・有価証券利息配当金が増収となったものの、貸出金利息の大幅な減収および外貨調達費用の増加などから、同18億円の減益。
- 役務取引等利益・・・投資信託の販売が増加したものの、保険の販売が伸び悩んだことなどから、同3億円の減益。
- その他業務利益・・・外国為替売買益が増益となったものの国債等債券関係損益の減益により、同2億円の減益。

□コア業務純益(同13)は前年度比9億円減益

- コア業務粗利益は同17億円の減益となったものの、人件費や物件費の削減に注力した結果、経費が同8億円減少したことから、同9億円の減益となる。

□実質与信費用(同25)は前年度比7億円減少

- 実質与信費用は、引続き企業倒産が低水準で推移する中、同7億円減少し1億円。
- 一般貸倒引当金繰入額は、要管理先債権の減少などに伴い、同11億円の減少。
- 償却債権取立益は、前年度とほぼ同水準。

□経常利益(同21)は前年度比9億円の減益、
当期純利益(同23)は同6億円の減益

- 経常利益は、実質与信費用が同7億円減少したものの、有価証券関係損益が同8億円の減益となったことから、同9億円の減益。
- 当期純利益は、同6億円の減益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、役務取引等利益が計画比伸び悩んだものの、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことから業績予想（第2四半期決算短信公表時）を1億円上回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、貸出金利息が計画比伸び悩んだものの、有価証券利息配当金が増収となったことなどから、同9億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、保険の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同8億円下回りました。
 - 国債等債券関係損益を除いたその他業務利益は、ほぼ計画通りとなりました。
- コア業務純益は、人件費および物件費など経費の削減が順調に進んだことなどから、ほぼ計画通りとなりました。
- 実質与信費用は、償却債権取立益が計画を上回ったことから、同3億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同5億円、当期純利益は同3億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

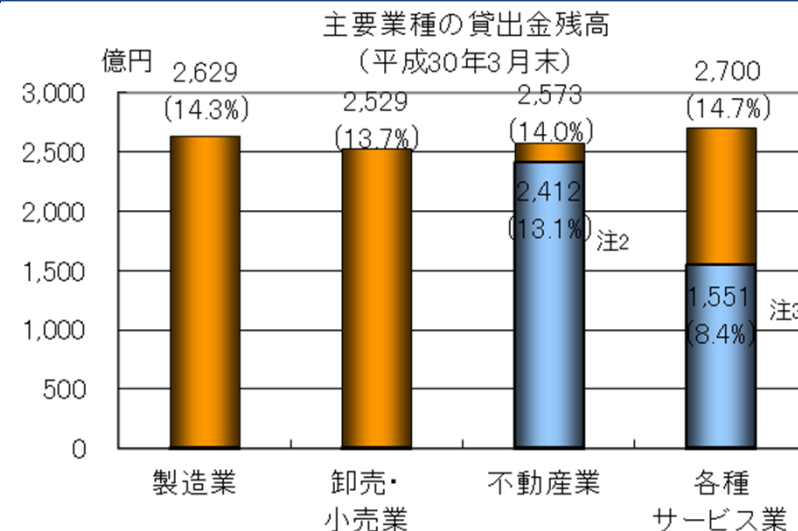
【単体】

（単位：億円）

		30/3期予想	30/3期実績	比較	増減率
経常収益		520	527	7	1.3%
業務粗利益		428	426	△ 2	△ 0.4%
[コア業務粗利益]		[430]	[431]	[1]	[0.2%]
資金利益		356	365	9	2.5%
役務取引等利益		66	58	△ 8	△ 12.1%
その他業務利益		6	3	△ 3	△ 50.0%
うち国債等債券関係損益		△ 2	△ 4	△ 2	-
経費	(△)	263	263	0	0.0%
コア業務純益		167	167	0	0.0%
業務純益		179	173	△ 6	△ 3.3%
経常利益		175	180	5	2.8%
特別損益		△ 2	△ 3	△ 1	-
当期純利益		111	114	3	2.7%
実質与信費用合計		4	1	△ 3	△ 75.0%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比574億円（同3.3%）増加し、1兆7,648億円となりました。
- 一般貸出は、環境・エネルギー等の成長分野をはじめ、事業性評価に基づく主力の中小企業向け融資の増強に取組んだ結果、同264億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同309億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同19億円の減少となりましたが、無担保個人ローンが増加したことから、前年度とほぼ同水準となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,412億円(13.1%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,551億円(8.4%)は医療福祉業です。

(単位: 億円)

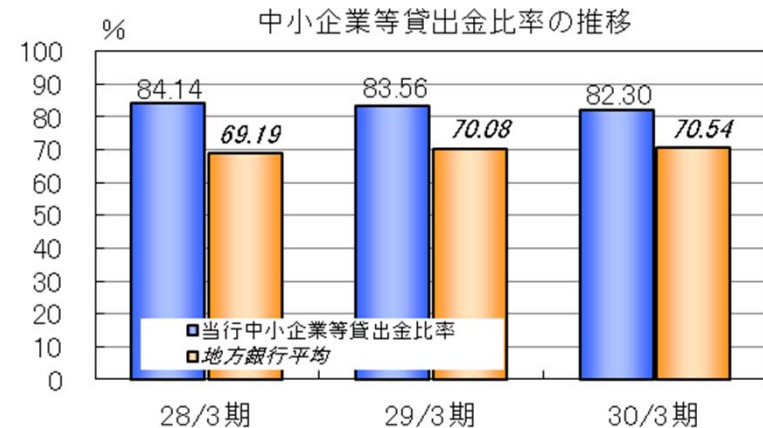
【貸出金残高の推移】

平均残高	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
貸出金	16,704	17,032	17,569	16,850	17,074	17,648	79 (0.45%)	574 (3.36%)
一般貸出	12,341	12,602	12,830	12,463	12,659	12,923	92	264
地方公共団体等	1,520	1,561	1,870	1,540	1,545	1,854	△ 15	309
個人ローン	2,841	2,867	2,867	2,846	2,869	2,870	2	0
うち住宅ローン	2,657	2,666	2,643	2,658	2,661	2,642	△ 0	△ 19
個人ローン比率	17.0%	16.8%	16.3%	16.8%	16.8%	16.2%	△ 0.1%	△ 0.6%

期末残高	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
貸出金	16,948	17,119	17,770	17,117	17,604	18,357	587	753
一般貸出	12,543	12,719	13,056	12,635	12,918	13,298	242	380
地方公共団体等	1,560	1,525	1,845	1,615	1,811	2,162	317	350
個人ローン	2,844	2,875	2,868	2,866	2,874	2,896	27	22

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業融資の増強に努めたほか、地方公共団体等向け融資が増加したことから徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年度比264億円増加したのをはじめ、関西地区、関東地区もそれぞれ同150億円、同129億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、82.30%と引続き高い水準を維持しています。



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均

(注2)地方銀行平均の30/3期は、29/9期の数値を使用

(単位: 億円)

【貸出金の地区別残高】

平均残高	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
貸出金	16,704	17,032	17,569	16,850	17,074	17,648	79	574
うち徳島県内	9,904	10,031	10,262	9,979	10,005	10,269	7	264
うち関西地区	3,509	3,584	3,723	3,539	3,611	3,761	37	150
うち関東地区	1,857	2,006	2,140	1,897	2,036	2,166	25	129

期末残高	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
貸出金	16,948	17,119	17,770	17,117	17,604	18,357	587	753
うち徳島県内	10,038	10,042	10,308	10,145	10,290	10,744	435	454
うち関西地区	3,549	3,617	3,808	3,569	3,727	3,901	93	174
うち関東地区	1,911	2,026	2,180	1,974	2,126	2,214	34	88

《参考》

期末残高	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
中小企業等貸出金残高	14,203	14,423	14,779	14,403	14,710	15,109	330	398
信用保証協会付融資残高	1,215	1,132	1,064	1,168	1,088	1,053	△ 11	△ 35

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および法人預金が順調に推移したことから、前年度比382億円（同1.3%）増加し、2兆7,813億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めた結果、投資信託の販売額は同152億円増加し402億円となりました。一方、個人年金保険等の販売額は、同128億円減少し209億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同808億円増加し、3兆1,981億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、同103億円増加し、3,535億円となりました。

【預金残高の推移】

（単位：億円）

平均残高	28/9期	29/9期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
預金 (A)	25,813	26,332	25,882	26,271	△ 61	388
譲渡性預金(B)	1,484	1,495	1,548	1,542	47	△ 5
総 預 金 (A+B)	27,297	27,827	27,430	27,813	△ 13	382
うち個人預金	17,649	17,967	17,698	18,133	166	434
うち法人預金	7,489	7,631	7,589	7,702	70	113
うち公金預金	1,980	2,041	1,961	1,875	△ 166	△ 86

期末残高	28/9期	29/9期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
預金 (A)	25,866	26,354	26,763	27,260	906	497
譲渡性預金(B)	1,563	1,213	1,051	1,426	212	375
総 預 金 (C)(A+B)	27,429	27,567	27,814	28,686	1,119	872
うち個人預金	17,598	18,021	17,856	18,172	150	315
うち法人預金	7,636	7,412	7,645	7,775	363	130
うち公金預金	1,913	1,960	1,951	2,199	239	247

【預かり資産残高の推移】

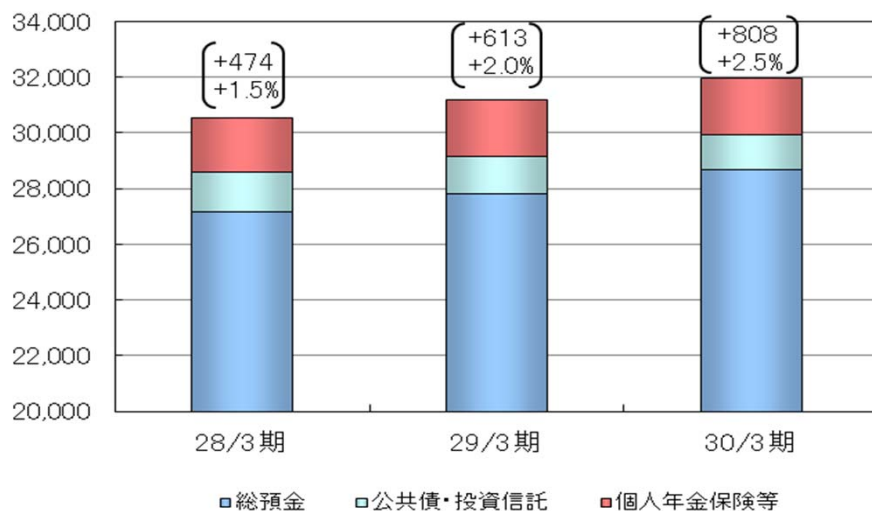
（単位：億円）

	28/9期	29/9期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
公共債	318	375	379	375	0	△ 3
投資信託	983	902	956	864	△ 38	△ 91
個人年金保険等	1,975	2,057	2,021	2,053	△ 3	31
合 計 (D)	3,277	3,335	3,357	3,294	△ 41	△ 63
総預かり資産残高 (C+D)	30,707	30,903	31,172	31,981	1,077	808
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	3,123	3,108	3,431	3,535	427	103

《参考》

	28/9期	29/9期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
金融商品販売額	331	264	587	612	-	24
投資信託	112	182	250	402	-	152
個人年金保険等	219	82	337	209	-	△ 128
金融商品販売による 手数料収入	14	11	26	25	-	△ 0

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
億円の推移



(注1) ()内上段は前年度比増減額、下段は同増減率。

(注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険を集計したもので、期末残高ベース。

有価証券運用

- 有価証券運用は、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、効率的な運用に努めた結果、有価証券残高（期末残高）は、前年度比310億円減少し、1兆649億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、米国金利の上昇などにより同9億円減少し、1,012億円の評価益となりました。（株式+55億円、債券△22億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）△43億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
有価証券合計	10,602	10,621	10,871	10,598	10,959	10,649	△ 222	△ 310
国債	3,916	3,583	3,332	3,717	3,460	3,125	△ 206	△ 334
地方債	1,642	1,822	1,865	1,767	1,859	1,797	△ 68	△ 62
社債	1,653	1,623	1,471	1,651	1,575	1,335	△ 135	△ 239
株式	1,216	1,189	1,321	1,170	1,380	1,453	131	72
その他	2,172	2,401	2,880	2,292	2,683	2,937	56	253
うち外国証券	1,774	1,647	1,833	1,692	1,717	1,677	△ 156	△ 40
うち投資信託	397	754	1,046	599	965	1,259	212	293

《参考》 平均残高

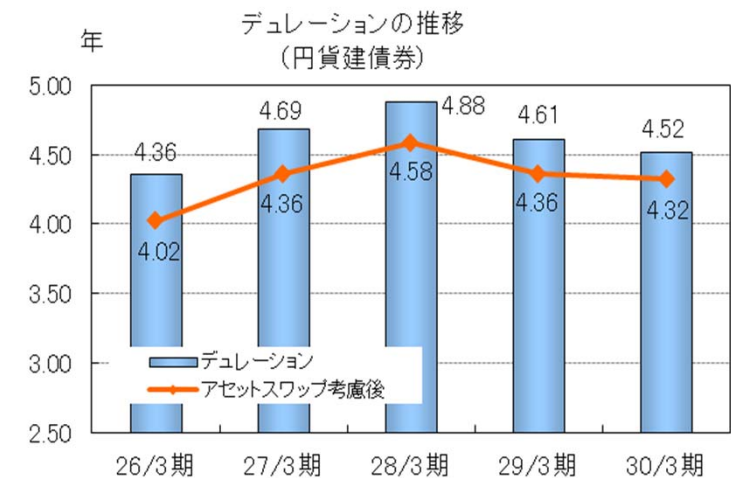
有価証券合計	9,916	9,682	9,933	9,828	9,733	9,921	△ 12	187
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	-----

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
有価証券合計	950	936	943	959	1,022	1,012	68	△ 9
株式	667	631	742	614	807	862	120	55
債券	196	235	151	251	170	148	△ 3	△ 22
その他	86	69	49	93	45	1	△ 47	△ 43
うち外国証券	18	29	7	23	△ 3	△ 19	△ 26	△ 16
うち投資信託	67	40	42	70	48	21	△ 21	△ 27

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。



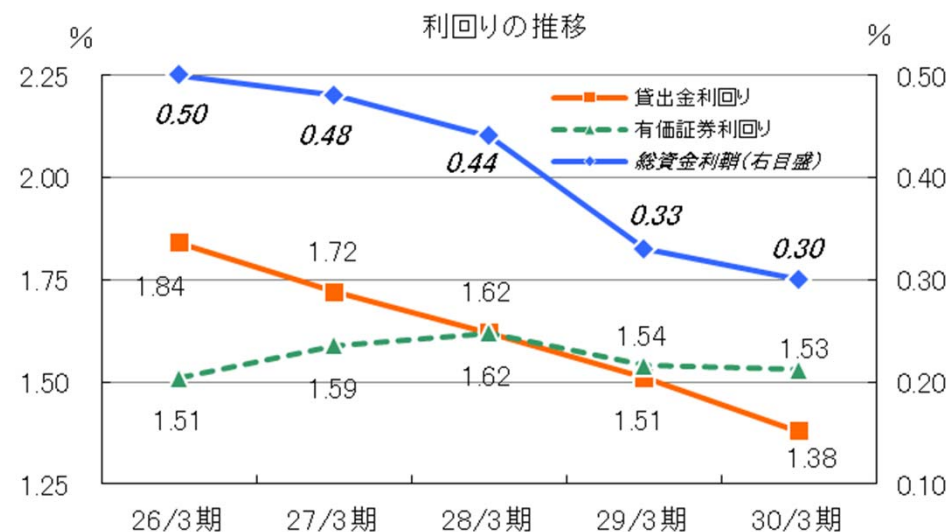
（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.70年となっております。

また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、マイナス金利政策の継続や競争の激化などにより、前年度比0.13ポイント低下し、1.38%となりました。
- 有価証券利回りは、国内債券利回りが引き続き低下したことなどから、同0.01ポイント低下し、1.53%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.06ポイント低下し1.35%となりました。
- 資金調達原価は、経費率の低下などにより、同0.03ポイント低下し、1.05%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.03ポイント低下し、0.30%となりました。



【利回り】

(単位: %)

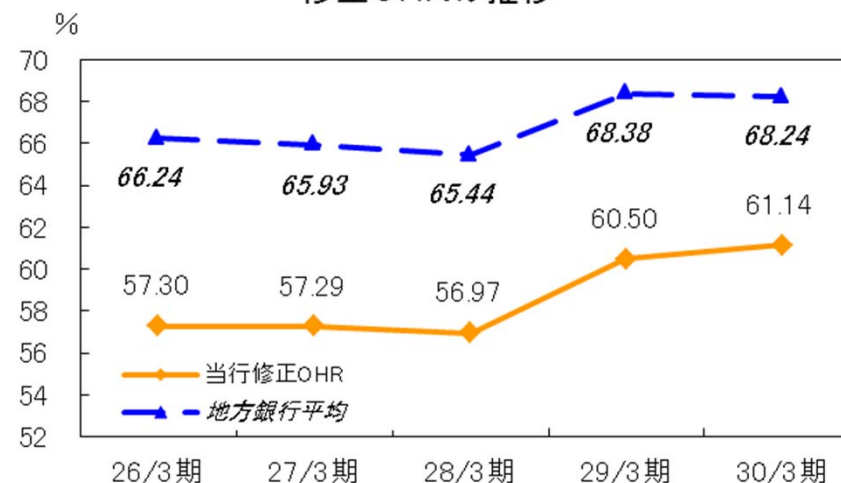
	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
資金運用利回り (A)	1.52	1.37	1.34	1.52	1.41	1.35	0.01	△ 0.06
貸出金利回り (a)	1.64	1.53	1.40	1.62	1.51	1.38	△ 0.02	△ 0.13
有価証券利回り	1.63	1.38	1.45	1.62	1.54	1.53	0.08	△ 0.01
資金調達原価 (B)	1.07	1.08	1.07	1.08	1.08	1.05	△ 0.02	△ 0.03
預金等利回り (b)	0.03	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.00	0.00
預貸金レート差 (a) - (b)	1.61	1.51	1.38	1.59	1.49	1.36	△ 0.02	△ 0.13
総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	0.29	0.27	0.44	0.33	0.30	0.03	△ 0.03

経費の状況

- 経費は、前年度比8億円減少し、263億円となりました。
 - 人件費は、時間外手当が減少したことなどから同3億円減少。
 - 物件費は、経費削減に努めたことから同2億円減少。
 - 税金は、投資額の減少により消費税が減少したことから同1億円減少。
- 経费率（修正OHR^(注)）は、経費は減少したものの業務粗利益が減益となったことから、同0.64ポイント上昇し、61.14%となりました。

(注)修正OHR＝経費÷(業務粗利益－国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
 (注2)地方銀行平均の30/3期は、29/9期の数値を使用

【経費と修正OHR】

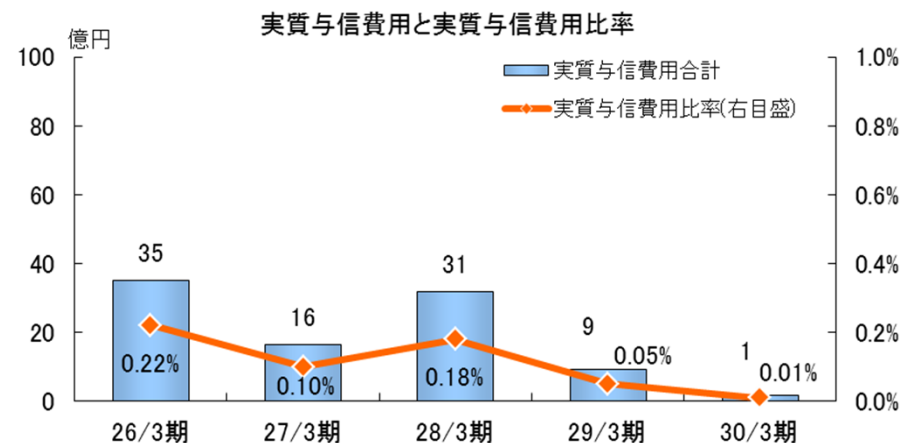
(単位: 億円)

	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/3比
経費	137	138	134	272	271	263	△ 8
人件費	72	69	67	141	138	134	△ 3
物件費	56	58	57	115	115	112	△ 2
税金	8	10	9	14	17	16	△ 1

	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/3比
修正OHR	57.12%	62.84%	62.96%	56.97%	60.50%	61.14%	0.64%
修正人件費OHR	30.11%	31.66%	31.80%	29.73%	30.89%	31.25%	0.36%
修正物件費OHR	23.51%	26.46%	26.68%	24.11%	25.69%	26.14%	0.45%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移する中、再生支援への取組みの強化などにより、前年度比6億円増加し、22億円となりました。
 また、一般貸倒引当金繰入額については、要管理先債権の減少などにより、10億円の戻入となりました。
 この結果、与信費用は同6億円減少し、12億円となりました。
- 実質与信費用は、同7億円減少し、1億円となりました。また、実質与信費用比率は、同0.04ポイント改善し、0.01%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/3比
個別貸倒引当金繰入額	1,467	156	—	3,746	1,677	2,294	617
貸出金償却	14	6	5	40	15	8	△ 6
偶発損失引当金繰入額	△ 13	31	13	90	65	△ 78	△ 143
債権売却損等	66	59	43	95	122	102	△ 19
不良債権処理額合計 ①	1,533	254	61	3,973	1,881	2,327	446
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 70	285	—	185	37	△ 1,093	△ 1,131
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	1,033	—	—	—	—
償却債権取立益 ④	311	469	446	983	1,001	1,050	48
与信費用合計 ⑤(①+②-③)	1,463	539	△ 971	4,159	1,918	1,234	△ 684
与信費用比率	0.17%	0.06%	△ 0.11%	0.24%	0.11%	0.06%	△ 0.05%
実質与信費用合計 ⑥(①+②-③-④)	1,152	69	△ 1,418	3,175	917	183	△ 733
実質与信費用比率	0.13%	0.00%	△ 0.16%	0.18%	0.05%	0.01%	△ 0.04%

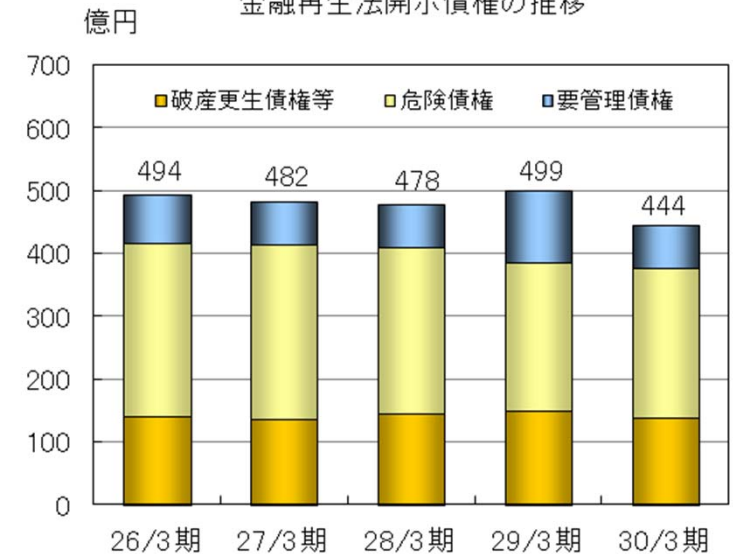
(注1) 与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑥÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前年度比55億円減少し、444億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.42ポイント低下し、2.39%となりました。

金融再生法開示債権の推移



【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

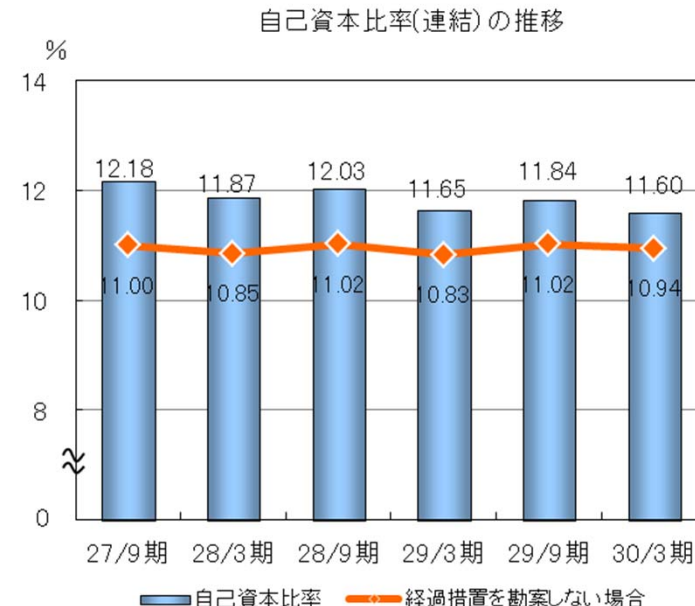
	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
破産更生債権等	13,845	14,564	14,950	14,502	14,919	13,954	△ 995	△ 965
危険債権	26,965	25,418	21,537	26,491	23,629	23,746	2,208	116
要管理債権	6,345	10,071	6,357	6,817	11,446	6,788	431	△ 4,657
開示債権合計 (a)	47,156	50,053	42,845	47,812	49,996	44,489	1,644	△ 5,506
正常債権 (b)	1,662,662	1,684,019	1,758,826	1,683,673	1,732,360	1,817,444	58,617	85,083
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.76%	2.89%	2.38%	2.76%	2.81%	2.39%	0.01%	△ 0.42%

貸倒引当金総額 (c)	9,671	9,726	7,628	10,029	9,046	8,531	902	△ 515
担保・保証等 (d)	29,830	31,039	27,863	29,849	30,770	28,204	341	△ 2,565
保全率 ((c)+(d))÷(a)	83.76%	81.44%	82.83%	83.40%	79.64%	82.57%	△ 0.26%	2.93%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、貸出金の増加などによってリスクアセットが増加したことから、11.60%と前年度比0.05ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、11.09%となりました。
- なお、経過措置^(注)を勘案しない場合、連結自己資本比率は10.94%となります。

(注)バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、平成26年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置



(連結)バーゼルⅢ基準

(単位: 億円)

	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
自己資本(コア資本)の額	1,913	1,957	2,000	1,908	1,966	2,008	8	42
基礎項目の額	1,931	1,981	2,039	1,932	2,007	2,069	29	62
うち普通株式に係る株主資本の額	1,741	1,803	1,885	1,760	1,839	1,915	29	75
調整項目の額	17	24	39	24	40	60	21	20
リスクアセット	15,705	16,267	16,894	16,077	16,869	17,306	411	436
自己資本比率	12.18%	12.03%	11.84%	11.87%	11.65%	11.60%	△ 0.24%	△ 0.05%

(単体)

自己資本比率	11.54%	11.41%	11.27%	11.28%	11.11%	11.09%	△ 0.18%	△ 0.02%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

- コア業務粗利益は、マイナス金利政策が継続される中、利回りの低下などにより有価証券利息配当金が減収となることを主因に、前年度比16億円減益の415億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、資金運用利回りの低下などを見込み、同26億円の減益。
 - 役務取引等利益は、商品ラインアップのさらなる充実など預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、金融商品販売の増加を見込み、同9億円の増益。
 - 業務粗利益は、同17億円の減益。
- 経費は、物件費を中心に削減に努めるものの、システム投資額の増加により、同2億円増加の265億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同17億円減益の150億円を予想しております。
- 上記に加え、実質与信費用が同23億円増加することを見込み、経常利益は同34億円減益の146億円、また当期純利益は同14億円減益の100億円を予想しております。

平成30年度業績見通し

【単体】

(単位: 億円)

		30/3期実績	30/9期予想	31/3期予想	増 減
経常収益		527	260	514	△ 13
業務粗利益		426	203	409	△ 17
[コア業務粗利益]		[431]	[206]	[415]	[△ 16]
資金利益		365	168	339	△ 26
役務取引等利益		58	32	67	9
その他業務利益		3	1	3	0
うち国債等債券関係損益		△ 4	△ 3	△ 6	△ 2
経費	(△)	263	134	265	2
コア業務純益		167	72	150	△ 17
業務純益		173	71	147	△ 26
経常利益		180	70	146	△ 34
特別損益		△ 3	△ 1	△ 1	2
当期(中間)純利益		114	48	100	△ 14
有価証券関係損益		19	15	20	1
実質与信費用合計		1	17	24	23

1. お客様の経営をサポートする取組み

- 独立・起業をめざすみなさまを支援するため「起業家セミナー（あわぎん創業スクール）」を開催（平成29年5月～）
- 働き方改革をより一層推進し、地方創生に資することを目的に徳島労働局と「働き方改革に係る包括連携協定」を締結（平成29年10月）
- 海外事業を展開するお客様のサポート態勢を一層強化するためインドステイト銀行と業務提携を締結（平成29年10月）
- 円滑な事業承継をサポートするため「あわぎん事業承継ローン」を取扱い開始（平成29年10月）
- 「電子決済等代行業者との連携および協働に係る方針」を公表し、オープンAPIの提供体制の整備を推進（平成30年3月）

2. 新サービス・キャンペーン

- 通帳・キャッシュカードのデザインを変更し、人と環境にやさしい「ユニバーサルデザイン通帳」を導入（平成29年5月）
- Web上で商品購入代金等を支払うことができるリアルタイム口座振替サービス（平成29年6月）、スマートフォンで普通預金口座の開設お申込みができる「あわぎん口座開設アプリ」、インターネット上でai-moの新規申込などができる「Web受付サービス」（平成30年2月）の取扱開始
- 「あわぎんゆめプラザ」において、相続手続きに関する休日窓口を設置（平成29年7月）
- 安定的な資産形成の実現を促進する積み立て型の少額投資非課税制度「つみたてNISA」の口座開設受付を開始（平成29年10月）
- 生命保険申込手続きの電子化システムを導入し、お客様の書類記入等のご負担を大幅に削減（平成30年1月）

3. 地方創生・四国アライアンス

- サテライトオフィス企業との連携を深め、新たなビジネスの創造につなげるため「あわぎんサテライトオフィス」を設置（平成29年9月）
地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組み事例」として内閣府特命担当大臣より表彰（平成30年2月）
- 四国4行で共同企画した投資信託および保険の取扱い開始（平成29年7月、9月）
- 企業の成長支援や株式上場の促進等、株式会社東京証券取引所と資本市場に関する連携についての基本協定を締結（平成29年10月）
- 四国4行共同出資によるファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル株式会社」を設立（平成30年1月）
- 四国4行における地域活性化ファンドとして「しこく創生ファンド」、官民一体型中小企業再生ファンドとして「しこく中小企業支援ファンド」を組成（平成30年3月）

4. 資本政策・その他

- 消費者庁と徳島県が連携して推進する消費者行政施策の基本理念に賛同し、「消費者志向自主宣言」を制定し公表（平成29年12月）
- 健康経営に取組む優良な法人として「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定（平成30年2月）
- 市場買付けにて3,400千株、2,483百万円の自己株式を取得（平成29年5月～6月、平成30年3月）
- 監査等委員会設置会社への移行、単元株式数の変更（1,000株から100株へ変更）および株式併合（5株を1株に併合）を公表（平成30年6月開催予定の第206期定時株主総会での承認を前提としております。）

地方創生への積極的な取組み

四国創生へ向けた取組み強化 ⇒ 四国アライアンス（平成28年11月11日締結・平成29年4月5日始動）

地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取り組む

興す

活かす

繋がる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

個別ビジネスマッチング

- ニーズ登録件数：2,198件
- ニーズ成約件数： 315件

商談会、交流会の開催・参加

- 上海ビジネス交流会
- 地銀フードセレクション
- 四国インバウンド商談会 in バンコク
- 四国輸出商談会
- 四国健康支援食品制度の活用事例セミナー
- 若手経営者の交流会
- 海外バイヤーとの試食交流会 等

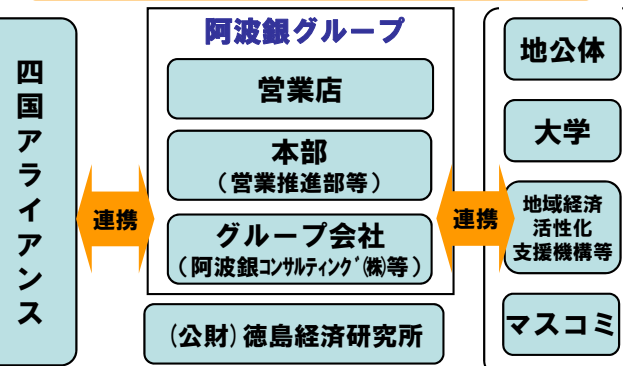
その他

- 東京証券取引所との四国創生に向けた基本協定の締結
- 四国アライアンスビジネスプランコンテスト開催
- ファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル(株)」の設立およびファンド組成

産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援



サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 補助金申請支援等



観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 地方創生ファンドによる創業・新事業等支援
- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・セミナーの開催・事業化支援
- クラウドファンディングの取扱



その他

- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催 等

お客さま同士が繋がり、新たな付加価値を創出し、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

- この資料は、平成29年度および平成30年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。